



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役会長 (氏名)豊田 昌洋
 問合せ先責任者(役職名)社長室 広報・IR部長 (氏名)井上 喜久栄 (TEL) (06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	177,893	16.3	8,012	△7.6	8,508	0.7	4,821	△9.5
29年3月期第1四半期	152,923	△0.9	8,672	12.6	8,449	2.0	5,327	△30.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,023百万円(24.6%) 29年3月期第1四半期 4,031百万円(△55.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	24	72	24	67
29年3月期第1四半期	27	27	27	20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	636,726	40.3	281,610	40.3		
29年3月期	629,115	40.7	280,750	40.7		

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 256,875百万円 29年3月期 255,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	14 00	—	20 00	34 00	
30年3月期	—					
30年3月期(予想)		17 00	—	17 00	34 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	357,000	13.7	17,600	1.9	17,400	1.3	9,800	△5.1	50	25
通期	760,000	13.3	44,000	6.4	44,000	6.7	24,000	7.4	123	06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	198,705,057株	29年3月期	198,705,057株
30年3月期1Q	3,594,172株	29年3月期	3,677,306株
30年3月期1Q	195,068,997株	29年3月期1Q	195,371,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で景気が底堅く推移したことに加え、欧州、中国を含めた新興国においても景気の緩やかな回復が続きました。また、国内経済は、こうした世界経済の回復を受けて、輸出や企業の設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

こうした中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の底堅いガス需要を背景に、全国8つの地域事業会社を中心としたガスアプリケーションの提案などによる新しいガス需要の開拓を積極的に推進した結果、産業ガスの販売数量は堅調に推移しました。しかしながら、利益面では炭酸ガスの原料供給元において定期修理等に伴う粗ガス原料の生産変動があったことなどによる影響を受けました。また、医療関連事業は、M&Aによる新規連結効果により大幅な増収となったほか、農業・食品関連事業およびエネルギー関連事業は、それぞれの施策が着実に進展し、順調に推移しました。タール蒸留事業を中心に業績が低迷していたケミカル関連事業は、製品市況の改善と機能化学品分野における構造改革の進展により当初の想定を上回るペースで業績の回復が進みました。また、その他の事業セグメントを構成する海水事業、エアゾール事業および情報電子材料事業は、それぞれの成長戦略を着実に実行した結果、総じて堅調に推移し、当社グループの業績に大きく貢献しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,778億9千3百万円（前年同期比116.3%）、営業利益は80億1千2百万円（同92.4%）、経常利益は85億8百万円（同100.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億2千1百万円（同90.5%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	36,775	101.5%	2,903	80.4%
ケミカル関連事業	18,073	109.1%	163	—
医療関連事業	37,218	144.6%	957	86.8%
エネルギー関連事業	10,218	112.7%	720	107.4%
農業・食品関連事業	34,380	128.2%	1,308	117.6%
物流関連事業	10,924	106.5%	505	84.2%
その他の事業	30,302	107.3%	1,946	104.5%
(調整額)	—	—	2	2.6%
合計	177,893	116.3%	8,508	100.7%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、自動車関連をはじめ、鉄鋼、非鉄、半導体、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことを背景に、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業は総じて堅調に推移しました。また、エレクトロニクス向けでは、顧客工場において生産設備の増強を伴う高稼働の状況が続いており、特殊材料の販売も合わせて総じて順調に推移しました。

その一方で、炭酸ガスの原料供給元における粗ガス原料の生産変動による影響があったほか、高炉向けのオンサイトガス供給では顧客工場の大型工事および設備トラブルによる操業変動の影響がありました。

また、エンジニアリング関連は、低温機器関連およびドライアイススノー精密洗浄システムをはじめとしたガスアプリケーション関連の製作案件が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は367億7千5百万円（前年同期比101.5%）、経常利益は29億3百万円（同80.4%）となりました。

<ケミカル関連事業>

製鉄関連分野であるコークスケミカル事業では、コークス炉ガス精製の処理量は前年並みとなりましたが、市況変動に伴いガス単価が上昇しました。また、炭素材事業は、主要製品である熱膨張性黒鉛（TEG）の自動車エンジン用シール材向け需要が増加し、順調に推移しました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、顧客工場の設備トラブルから販売数量が減少し、低調に推移しました。一方、タール蒸留事業は、業績低迷の主因となっていた電気炉電極用ニードルコークスの市況が回復に転じたことにより、赤字幅が縮小しました。

製鉄関連の動向に影響を受けないファインケミカル事業は、電材需要の拡大により高機能回路製品が伸長したことが寄与し、堅調に推移しました。また、当社グループの川崎化成工業㈱では、機能化学品であるキノン系製品の販売が大幅に拡大したことに加え、汎用品である無水フタル酸の販売も回復し、総じて順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は180億7千3百万円（前年同期比109.1%）、経常利益は1億6千3百万円（前年同期は6億1千1百万円の経常損失）となりました。

<医療関連事業>

当社の医療関連事業は、医療用ガス、医療設備、医療機器、医療サービス、在宅医療の5事業と、注射針、歯科関連、衛生材料の3事業を加えた8事業を展開しています。

医療用ガスは、新規取引病院の獲得により販売数量が増加しました。また、医療設備は、手術室をはじめとする病院設備工事が堅調に推移しました。医療機器は、新生児の肺高血圧を伴う低酸素性呼吸不全等の治療に用いられる一酸化窒素吸入療法が堅調に推移しました。医療サービスでは、新規取引病院の獲得と運営面の効率化により、SPD（病院物品物流管理）事業が順調に推移するとともに、全国で滅菌サテライト拠点の設置を進めている滅菌サービス事業も堅調に推移しました。また、在宅医療が在宅用酸素濃縮器レンタルを中心に前年同期並みとなったほか、注射針および歯科関連は、需要の拡大によりそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、衛生材料分野をはじめとしたM&Aによる新規連結の効果もあり372億1千8百万円（前年同期比144.6%）となりました。経常利益は、海外展開や医療サービスにおける新規受託案件の立上げに伴う諸経費の増加による影響もあり、9億5千7百万円（同86.8%）となりました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスと灯油は、電子マネー「WAON」のポイント付与サービスを軸に販売体制を強化するなど、増量増容に向けた施策を積極的に推進したことに加え、輸入価格の上昇に伴い売上が増加したことから、総じて順調に推移いたしました。工業用については、全国の地域事業会社と連携し、産業ガス分野の顧客に対してL PガスやL N Gへの燃料転換に関する提案を積極的に推進した結果、販売数量が増加しました。また、産業ガス分野で培った極低温技術を生かしたL N G輸送機器の受注も計画どおり進展いたしました。

なお、当社は、一連の規制緩和による電力・都市ガスの自由化を事業構造の変革に向けたチャンスと捉え、商品、サービス、そしてエネルギーの多様化を充実させることにより、生活者から選ばれる総合エネルギーサービス企業へと進化することを目指しています。

当社は、その一環として、当第1四半期連結会計期間において、北海道電力㈱との間に当社が石狩市で建設を進めているL N Gタンクの設備保守、L N Gの販売、輸送等の協業に関する業務提携を締結するとともに、当社グループのL Pガスと同社の電気を組み合わせたポイントの相互付与サービスを開始しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102億1千8百万円（前年同期比112.7%）、経常利益は7億2千万円（同107.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業では、原料調達面において前年度に北海道で発生した台風被害の影響が残りましたが、野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組んだ結果、青果物の卸・加工事業が堅調に推移しました。また、北海道で高いシェアを有する農業機械も順調に推移しました。一方、全国の百貨店や駅ビルに専門店を展開する青果小売事業は、旬の商材となる一部の高級野菜や果物の入荷不足による影響を受けました。

食品ソリューション事業では、新規取引先の獲得および製造コストの削減に注力した結果、ハム・デリカ事業が堅調に推移するとともに、ブロッコリー等の冷凍野菜の販売も堅調に推移しました。

飲料事業は、健康志向の高まりから野菜系飲料の需要が旺盛であり、春先から平年を上回る気温が続いたことも相俟って、総じて順調に推移しました。

以上の結果、前年度に実施したM&Aによる新規連結の効果もあり、当セグメントの売上高は343億8千万円（前年同期比128.2%）、経常利益は13億8百万円（同117.6%）となりました。

<物流関連事業>

運送事業は、荷扱量が増加したものの、車両の更新投資、軽油価格の上昇、協力会社の費用増加に加え、事業環境の変化に対応したシステム導入により管理体制の強化を図るなど、コスト増加の影響を受けました。

一方、3 P L（サード・パーティー・ロジスティックス）事業は、流通チェーン向けの荷扱量が伸長したことに加え、倉庫内作業の生産性向上に取り組んだことにより堅調に推移しました。

また、トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、工場設備への効果的な投資により生産性が高まったこと、また、好調な受注が継続したことから総じて順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は109億2千4百万円（前年同期比106.5%）、経常利益は5億5百万円（同84.2%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は製造コストの上昇による影響を受けましたが、環境事業と赤穂工場の電力事業が順調に推移し、前年同期並みとなりました。また、マグネシア事業は、海外需要の拡大によりヒーター用電融マグネシアの販売が拡大しましたが、高級電磁鋼板用マグネシアの販売価格が低下した影響を受け、前年同期並みとなりました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、殺虫剤をはじめとした家庭用品が伸長した結果、堅調に推移しました。

情報電子材料事業は、自動車、半導体向けの需要拡大により、電子材料が順調に推移するとともに、前年同期においては中国景気の減速による影響が大きかったことの反動もあり、総じて順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億2百万円（前年同期比107.3%）、経常利益は19億4千6百万円（同104.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて76億1千1百万円増加し、6,367億2千6百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて67億5千1百万円増加し、3,551億1千6百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて8億5千9百万円増加し、2,816億1千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,312.55円から1,316.56円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.7%から40.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた充填費用等を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、新会計システムが稼働したことを契機に売上高と売上原価の対応関係を明確にし、当社グループの業績評価とより整合性を持たせるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は841百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,211	31,269
受取手形及び売掛金	157,036	155,152
商品及び製品	28,068	27,935
仕掛品	7,675	8,589
原材料及び貯蔵品	13,483	14,284
その他	20,364	22,491
貸倒引当金	△1,355	△1,318
流動資産合計	256,484	258,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,319	57,059
機械装置及び運搬具（純額）	75,345	74,830
土地	70,376	71,252
その他（純額）	36,710	39,645
有形固定資産合計	238,751	242,788
無形固定資産		
のれん	17,321	16,719
その他	12,383	12,682
無形固定資産合計	29,704	29,402
投資その他の資産		
投資有価証券	75,553	77,054
その他	29,840	30,315
貸倒引当金	△1,218	△1,238
投資その他の資産合計	104,175	106,131
固定資産合計	372,631	378,322
資産合計	629,115	636,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,925	95,106
短期借入金	52,877	67,065
未払法人税等	7,040	2,933
その他の引当金	1,372	1,308
その他	46,239	45,667
流動負債合計	202,455	212,081
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	88,849	86,014
その他の引当金	2,121	2,053
退職給付に係る負債	8,569	8,498
その他	36,369	36,468
固定負債合計	145,909	143,035
負債合計	348,365	355,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,705	33,916
利益剰余金	192,021	192,887
自己株式	△4,645	△4,503
株主資本合計	253,345	254,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	9,077
繰延ヘッジ損益	△72	△47
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	403	327
退職給付に係る調整累計額	1,459	1,457
その他の包括利益累計額合計	2,638	2,310
新株予約権	381	402
非支配株主持分	24,385	24,332
純資産合計	280,750	281,610
負債純資産合計	629,115	636,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	152,923	177,893
売上原価	118,910	141,160
売上総利益	34,013	36,733
販売費及び一般管理費	25,341	28,720
営業利益	8,672	8,012
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	367	448
設備賃貸料	271	200
持分法による投資利益	-	39
その他	409	500
営業外収益合計	1,086	1,221
営業外費用		
支払利息	302	286
設備賃貸費用	266	208
持分法による投資損失	442	-
その他	297	231
営業外費用合計	1,308	726
経常利益	8,449	8,508
特別利益		
固定資産売却益	30	88
事業譲渡益	933	-
その他	28	68
特別利益合計	991	157
特別損失		
固定資産除売却損	90	220
その他	396	45
特別損失合計	486	266
税金等調整前四半期純利益	8,954	8,399
法人税等	3,397	3,143
四半期純利益	5,556	5,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,327	4,821

四半期連結包括利益計算書
第1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日)
四半期純利益	5,556	5,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,039	△168
繰延ヘッジ損益	△153	31
為替換算調整勘定	△209	△87
退職給付に係る調整額	24	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△8
その他の包括利益合計	△1,525	△232
四半期包括利益	4,031	5,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,908	4,493
非支配株主に係る四半期包括利益	123	529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	36,244	16,572	25,736	9,064	26,815	10,253	28,236	152,923	—	152,923
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	649	17	37	419	148	3,345	1,663	6,281	△6,281	—
計	36,893	16,590	25,773	9,484	26,964	13,598	29,899	159,204	△6,281	152,923
セグメント 利益又は損 失(△)	3,609	△611	1,103	671	1,113	599	1,862	8,347	101	8,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	36,775	18,073	37,218	10,218	34,380	10,924	30,302	177,893	—	177,893
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,048	22	41	545	180	3,303	937	6,079	△6,079	—
計	37,824	18,096	37,259	10,763	34,560	14,227	31,240	183,973	△6,079	177,893
セグメント 利益	2,903	163	957	720	1,308	505	1,946	8,505	2	8,508

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、社内金利制度を廃止及び各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。